

## 令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合議事概要

1. 日 時：令和5年7月24日（月）14:00～15:30
2. 場 所：個人情報保護委員会 委員会室（霞が関コモンゲート西館 34F）
3. 出席者：  
外部有識者（五十音順）：赤羽 貴 座長  
中村 豪 委員  
長谷川 知子 委員  
宮崎 誠 委員  
行政事業レビュー推進チーム：松元事務局長、三原事務局次長、森川総務課長、  
片岡政策立案参事官、近藤企画官、生田補佐

4. 議事：  
令和5年度行政事業レビューシートについて

5. 議事要旨  
令和5年度行政事業レビューシートについて事業ごとに議論が行われた。外部有識者からの主な意見は次のとおり。

### ○事業1：「特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費」について

- ・インシデント訓練については、例えば、①実施前と実施後の点数の変化や、②訓練実施団体と未実施団体との比較を行えば、効果測定に有効ではないか。
- ・委員会が独立した権能を有してマイナンバーの取扱いに係る立入検査を行ってきていることがあまり知られていない。委員会が独立してそのような権能を行使していることを、今後、他の行政機関等に立入検査を行う際も含め、もっと周知すべきではないか。
- ・今後も立入検査等の監視・監督活動を通じて、マイナンバーの国民の安心・安全に取り組んでいただきたい。

### ○事業2：「個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発に必要な経費」について

- ・講師派遣については、満足度を成果目標にしているが、個人情報の保護に関する理解・促進を目的としている以上、内容の理解度を把握することが事業の効果を評価する際に重要である。
- ・ウェブサイトのページビュー数や訪問者数が増加しているのは、地道な広報活動の効果と言える。ウェブサイトの稼働日数（365日）をアウトプットとして設定しているが、やや当たり前の感がある。どちらかというシステムの安定性に関わる話のように思える。
- ・新聞のクリッピング業務については、著作権の関係で対応ができる業者が少ないのは理解できるが、委員会全体として、調達に当たっては、引き続き業者の参加が増

えるように努力してほしい。

**○事業3：「個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費」について**

- ・生成AIサービスに対する対応について、委員会も注意喚起等を行ったと思うが、米欧とも歩調を合わせて、しっかり個人情報の保護に取り組むべき。また、消費者向けの周知も重要である。
- ・国際関係の情報発信について、委員会ウェブサイトの「国際関係」ページに諸外国・地域の個人情報保護制度に関する情報が多数掲載されるようになり、昨年度よりも充実してきたと感じた。企業ニーズの把握等を通じて、引き続き積極的に取り組んで欲しい。

**○事業4：「個人情報の利活用及び監督に必要な経費」について**

- ・実地調査の件数が増加していることについて、委員会にも負荷が掛かると思うが、質の低下につながらないように、効率的な工夫が必要だと思う。
- ・認定個人情報保護団体数の拡大については、当該団体になることのインセンティブやハードルを分析するとともに、こういった業種に拡大の余地があるのか検証することが重要である。

**○事業5：「広聴・相談業務に必要な経費」について**

- ・個人情報保護法相談ダイヤル及びマイナンバー苦情あっせん窓口に係る個人情報保護委員会コンタクトセンターシステムの導入（次期システム）により、相談内容のより正確な把握が可能となるため、これらのデータを分析することで、理解度や紛糾した案件の検証や、マニュアルの作成等に活用することができるように、今後の予算要求や調達に当たっては、よく検討してほしい。
- ・チャットボットと電話対応の効果的な棲み分けができれば、良い循環につながると思う。
- ・苦情あっせんの解決に至る日数を把握しているとのことだが、どこかに平均処理時間を提示した方が、利用者又は利用を考えている方のために参考として良いのではないか。